



平成22年12月14日

各 位

会 社 名 日本空港ビルデング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鷹 城 勲
(コード番号 9706 東証第1部)
問合せ先 専務取締役 石 黒 正 吉
(TEL. 03-5757-8030)

羽田空港国内線旅客取扱施設利用料の変更について

本日、東京国際空港（羽田）における国内線旅客取扱施設利用料の上限料金の変更について国土交通大臣の認可を受け、同施設利用料の届出を行いましたので、お知らせいたします。

国内線旅客取扱施設利用料につきましては、旅客ターミナルビルの旅客共用施設に係る固定的費用について、従来よりお客様にご負担いただいております。

この程、更なる旅客利便性、快適性向上を図るため、第2旅客ターミナルビル増築工事及び第1旅客ターミナルビル改修工事を順次進めてまいりましたが、これらに係る固定的費用の増加分等(注)を回収するため、旅客取扱施設利用料を変更させていただきこととし、国土交通大臣に上限変更認可申請を行い、今般、同大臣の認可を受け、同施設利用料の届出を行ったものであります。

弊社は、今後も一層の経営効率化を推進し、旅客ターミナルビルにおける安全・利便性の向上並びにハード・ソフト両面にわたる旅客サービス強化に努め、お客様の信頼に応えられるよう、さらなる努力を重ねてまいります。

(注)今回の変更において、これまで航空会社各社がPBB使用料として負担しておりました旅客搭乗橋施設(固定橋・ボーディングブリッジ)に係るコストにつきまして、当該施設の拡充により航空会社による旅客搭乗橋施設の利用格差が解消されてきたことから、旅客取扱施設利用料の一部として、お客様に直接ご負担いただくことといたしました。なお、弊社としては、航空会社からいただく場合と旅客取扱施設利用料としていただく場合とで収入額は同じであります。

《 国内線旅客取扱施設利用料の変更内容 》

1. 旅客取扱施設利用料の額（消費税込）

区 分	変更後	現行
出発及び到着旅客各々1人当たり 大人（満12歳以上）	170円	100円
〃 小人（満3歳以上12歳未満）	80円	50円

※但し、満3歳未満で小人用航空券を使用する場合は、小人料金を適用します。

2. 変更日

平成23年4月1日搭乗分から

3. 料金の徴収方法

現行どおり航空券に含ませて同時に徴収させていただきます。（オンチケット方式）

以 上

旅客取扱施設利用料の金額と算出根拠について

1. 対象施設

旅客ターミナルビルの建設・改修費		
第1ターミナル (既存)	: 1300億円 (H5. 9)	
" (改修 I)	: 100億円 (H17. 7)	
第2ターミナル (既存)	: 670億円 (H16. 12)	
" (増築工事 I)	: 115億円 (H19. 2)	
→上記既存部分計	765億円 (H23. 3 予定簿価)	
第1ターミナル (改修 II)	: 70億円 (H23. 3)	
第2ターミナル (増築工事 II)	: 190億円 (H22. 10)	
旅客共用施設	航空会社専用施設等	商業施設
出発・到着ロビー ゲートラウンジ・コンコース 搭乗案内設備・動く歩道 バゲージクレイム ボーディングブリッジ 等	チェックインカウンター バックオフィス 事務所 等	ホテル 飲食店舗 物販店舗 等
第1・2ビル既存(予定簿価) 320.5億円	第1・2ビル既存(予定簿価) 260.9億円	第1・2ビル既存(予定簿価) 183.6億円
第1ビル改修II 14.4億円	第1ビル改修II ー億円	第1ビル改修II 55.6億円
第2ビル増築II 67.3億円	第2ビル増築II 53.3億円	第2ビル増築II 69.4億円



旅客取扱施設利用料



航空会社等負担



各テナント負担

※対象経費

減価償却費、支払利息、租税公課、保険料、修繕費等

2. 費用の内訳（年額）

①減価償却費：41.1億円

既存部分 未償却残高計
320.5億円



向こう3年間の予定償却額平均値
35.9億円/年

新設部分 投資額計
81.7億円



向こう3年間の予定償却額平均値
5.2億円/年

②支払利息等：12.2億円

平成23～25年度の支払予定利息の平均

③租税公課・保険料・修繕費・本社経費等：43.2億円

第1ターミナルビル、第2ターミナルビル（既存部分）：平成21年度の実績
第2ターミナルビル（増築工事Ⅱ）：既存部分との投資額比により算出

④航空会社への徴収手数料：4.3億円

①～③の合計 × 4.5%

⑤消費税：5.0億円

①～④の合計 × 5.0%

合計 : 105.8億円

3. 旅客取扱施設利用料の算出

年間航空旅客数：6000万人（平成23～25年度の平均予測値）※小人0.5人換算
（参考）平成21年度実績：5933万人

$$105.8\text{億円} \div 6000\text{万人} = 176\text{円} \approx 170\text{円}$$